（別添１）

幼保連携型認定こども園設置計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開園日数、開園時間等 | 年間開園日数 |  | 日　 |
| 開園時間等（平日） | 保育標準時間 | 時　 分　～　　時　 分（　時間） |
| 保育短時間 | 時　 分　～　　時　 分（　時間） |
| 教育時間 | 時　 分　～　　時　 分（　時間） |
| 開園時間等（土曜日） | 保育標準時間 | 時　 分　～　　時　 分（　時間） |
| 保育短時間 | 時　 分　～　　時　 分（　時間） |
| 教育時間 | 時　 分　～　　時　 分（　時間） |
| 教育週数 |  | 週　 |
| 長期休業日 | 夏　 | 月　　　日　～　　　　月　　　日 |
| 冬　 | 月　　　日　～　　　　月　　　日 |
| 春　 | 月　　　日　～　　　　月　　　日 |
| 幼稚園型一時預かり事業の実施 | [ ] 有　　[ ] 無 |
| （有の場合） | 平日 | 時　　分　～　　時　　分（　　時間） |
| 土曜日 | 時　　分　～　　時　　分（　　時間） |
| 日曜日・祝日 | 時　　分　～　　時　　分（　　時間） |
| 長期休業日 | 時　　分　～　　時　　分（　　時間） |
| 延長保育の実施 | [ ] 有　　[ ] 無 |
| （有の場合） | 時 分　～ 　時 分（ 時間）時 分　～ 　時 分（ 時間） |
| 休日保育の実施 | [ ] 有　　[ ] 無 |
| （有の場合） | 時　　分　～　　　時　　分（　　時間） |
| 園地・園舎その他設備の規模及び構造 | 敷地面積 | 　　　　　　 　　㎡ |
| （自己所有地　　　　　 ㎡、借地　　　　　　　㎡） |
| 園舎 | 構造 | 造　　　　　階（地上　　　　階、地下　　　　階） |
| 面積 | 建築面積　　　　　㎡ | （延床面積　　 　　　　　　㎡） |
| 園庭面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ | （うち自己所有地　　　　　　　　㎡） |

（別添２）

組　織　計　画　書

|  |
| --- |
| （認定こども園の類型）　幼保連携型認定こども園 |
| （認定こども園の教育、保育及び子育て支援の連携の考え方） |
| （全職員の配置計画） |
| （組織計画に当たって留意した事項） |

※　組織図及び全職員の名簿を添付すること。

（別添３）

子育て支援事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業概要 | （内容） |
| （工夫した点） |
| （対象） |
| （実施日及び実施時間） |
| （従事する職員） |
| （利用する施設） |
| （利用料） |

※　選択した子育て支援事業ごとに作成すること。

（別添４）

職員配置及び学級編制計画書

１　職員の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 職 名 | 氏　名 | 年齢 | 資格の種類 | 専任・兼任の別 | 常勤・非常勤の別 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 2 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 3 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 4 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 5 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 6 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 7 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 8 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 9 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 10 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 11 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 12 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 13 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 14 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 15 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 16 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 17 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 18 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 19 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 20 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |

※　採用予定の職員も記入すること。また、職員配置基準の対象となる非常勤職員がいる場合については、「備考」欄に「配置基準対象」と記入し、所定労働時間等が明記された非常勤職員雇用通知書の控えの写し（職員配置基準の対象となる職員のみ）を添付すること。

※　教育及び保育に従事する職員は職員の履歴書を作成し、学校医、学校歯科医、学校薬剤師については、資格を証明する資料（医師免許証の写し等）を添付すること。

２　職員配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基準上必要な職員数 | 配置職員数 |  |
| 常勤職員数 | 基準の対象となる非常勤職員 |
| 常勤換算した数 | 対象職員数 |
|  | 人 |  | 人 |  | 人 |  | 人 |  | 人 |

※　配置職員ローテーション表（時間ごとの職員配置が分かるもの）を添付すること。

３　学級編制

　（１）０歳児から２歳児

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 学級名（歳児） | 学級定員 | 学級実員 | 担当保育教諭名 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　（２）３歳児から５歳児

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 学級名（歳児） | 学級定員 | 学級実員 | 学級担任名 | その他職員名 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

※　各表とも記入欄が足りない場合は、この用紙をコピーして使用すること。

年　　月　　日現在

職員の履歴書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 年齢 |  | 歳 |
| 氏　　名 |  |
| 現住所 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 職　歴　等 |
| 期　間 | 勤務先等 | 勤務内容 |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 最終学歴 | 　　　　年　　月 |  | 卒業 |
| 資　格　等 |
| 資格の種類 | 資格取得年月 | 資格番号等 |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |

※　教育及び保育に従事する職員ごとに作成すること。資格を証明する資料（幼稚園教諭免許状、保育士証等の写し）を添付すること。

（別添５）

年　　月　　日現在

園長となるべき者の履歴書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 年齢 |  | 歳 |
| 氏　　名 |  |
| 現住所 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 現　職 |  | 法人との関係 |  |
| 職　歴　等 |
| 期　間 | 勤務先等 | 勤務内容 |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 最終学歴 | 　　　　年　　月 |  | 卒業 |
| 資　格　等 |
| 資格の種類 | 資格取得年月 | 資格番号等 |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |

※　園長の資格を証明する資料を添付すること。（別添６）

園舎等及び園庭の配置表

１　園舎等及び園庭の配置

|  |
| --- |
| （園庭での安全確保） |
| （園児の移動時の安全確保） |
| （利用時間の日常的な確保） |
| （教育及び保育の適切な提供の確保） |

　　　※　認定こども園を構成する園舎及び園庭が同一の敷地内にある場合は、空白で提出すること。

２　各室面積

※　以下の書類を添付すること。

(1) 各室面積表

(2) 施設全体の付近見取図、配置図（有効園庭を明示の上、園庭面積を求積したもの（公

園等の代替地を使用する園庭は除く））、写真、園舎及び設備の平面図（各室の用途及び面

積が分かるもの）及び立面図

(3) 建物（園舎）の検査済証の写し

(4) 土地及び建物（園舎）の登記簿謄本（登記事項全部証明書）

(5) 無償の貸与又は使用許可を受ける事を証明する書面の写し又は賃貸借契約書の写し（不動

産の貸与を受ける場合のみ）

（別添７）

食事の提供計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 食事の提供方法 | 子ども・子育て支援法第１９条第１項第１号で規定する園児 | [ ] 自園調理　　[ ] 外部委託　　[ ] 外部搬入[ ] 弁当持参　（週当たり弁当持参日：　　　日） |
| 子ども・子育て支援法第１９条第１項第２号で規定する園児 | [ ] 自園調理　　[ ] 外部委託　　[ ] 外部搬入 |
| 子ども・子育て支援法第１９条第１項第３号で規定する園児 | [ ] 自園調理　　[ ] 外部委託 |
| 設　備 | [ ] 調理室 　　[ ] 調理設備 |
| 以下の項目は、外部搬入をする場合のみ記入すること。　 |
| （外部搬入をする理由） |
| （園長が衛生面、栄養面等において業務上必要な注意を果たし得る体制） |
| （園長が衛生面、栄養面等において業務上必要な注意を果たし得る契約内容） |
| 外部搬入をするに当たって必要な要件の確保 | （栄養士による必要な配慮） |
| （調理業務を適切に遂行できる受託業者） |
| （園児の食事の内容、回数及び時機の適切な対応） |
| （食育への取り組み） |
| （加熱、保存等の調理機能を有する設備の内容及び当該設備で必要十分とする理由） |

※　調理業務受託者との契約書（案）（調理業務を外部委託又は外部搬入する場合のみ）を添付すること。

（別添８）

研修計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 研修（名称・内容） | 対象者 | 備考 |
| ４月 |  |  |  |
| ５月 |  |  |  |
| ６月 |  |  |  |
| ７月 |  |  |  |
| ８月 |  |  |  |
| ９月 |  |  |  |
| １０月 |  |  |  |
| １１月 |  |  |  |
| １２月 |  |  |  |
| １月 |  |  |  |
| ２月 |  |  |  |
| ３月 |  |  |  |

研修の機会を確保するために配慮する事項

|  |
| --- |
|  |

（別添９）

園児の健康及び安全確保計画書

|  |
| --- |
| （園児の健康及び安全確保の考え方）＊感染症対策及び基礎疾患児童への対応を含む |
| （疾病予防と園児の異常に対する対応） |
| （虐待防止について：取り組みや体制、児童や保護者の対応、関係機関との連携） |
| （防災） |
| （防犯） |
| （その他（非常災害対策、通園バス利用時の安全対策等）） |
| （保護者への周知及び重大事故など市町村への報告について） |

※　危機管理マニュアルを添付すること。

※　保険加入証等の写しを添付すること。

※　通園バスの運行経路図（乗降場所及び乗降園児数を示したもの、通園バスを保有する場合のみ）

※参考として、通園バスに関する以下の事項についても記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通園バスの有無 | □有　□無 | ３歳未満児の利用の有無 | □有　□無 |

（別添１０）

運営状況の点検又は評価等計画書

１　点検又は評価

|  |
| --- |
| （点検又は評価実施の基本的考え方） |
| （点検又は評価の実施体制） |
| （結果の公表の有無及び実施計画並びにそれらに関する考え方） |
| （その他（結果の活用方法等）） |

（別添１１）

設置者についての確認書

１　設置者

|  |
| --- |
| （設置者の経歴） |
| （認定こども園を経営するために必要な経済的基礎（経費の見積り及び維持方法）） |
| （財務内容の健全性） |

　　　※　直近３年の決算書及び事業開始年度の予算書を添付すること。

２　経営者一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 職　名 | 氏　名 | 年齢 | 職　業 | 住　所 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

　　　※　経営者の履歴書を作成すること。

年　　月　　日現在

経営者の履歴書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 年齢 |  | 歳 |
| 氏　　名 |  |
| 現住所 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 現　職 |  | 法人との関係 |  |
| 職　歴　等 |
| 期　間 | 勤務先等 | 勤務内容 |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 最終学歴 | 　　　　年　　月 |  | 卒業 |
| 資　格　等 |
| 資格の種類 | 資格取得年月 | 資格番号等 |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |

※　経営者ごとに作成すること。

（別添１２）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

第１７条第２項各号の規定に該当しない旨の誓約書

 年 月 日

 堺市長　殿

 住　所

氏　名

 （法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第１７条第２項各号の規定に該当しないことを誓約いたします。

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第１７条第２項

都道府県知事は、前項の設置の認可の申請があったときは、第１３条第１項の条例で定める基準に適合するかどうかを審査するほか、次に掲げる基準によって、その申請を審査しなければならない。

１ 申請者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

２ 申請者が、労働に関する法律の規定であって政令で定めるものにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

３ 申請者が、第２２条第１項の規定により認可を取り消され、その取消しの日から起算して５年を経過しない者であるとき。ただし、当該認可の取消しが、幼保連携型認定こども園の認可の取消しのうち当該認可の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該幼保連携型認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該幼保連携型認定こども園の設置者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものに該当する場合を除く。

４ 申請者が、第２２条第１項の規定による認可の取消しの処分に係る行政手続法第１５条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に前項の規定による幼保連携型認定こども園の廃止をした者（当該廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該幼保連携型認定こども園の廃止の認可の日から起算して５年を経過しないものであるとき。

５ 申請者が、第１９条第１項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき第二十二条第一項の規定による認可の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として主務省令で定めるところにより都道府県知事が当該申請者に当該検査が行われた日から１０日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に前項の規定による幼保連携型認定こども園の廃止をした者（当該廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該幼保連携型認定こども園の廃止の認可の日から起算して５年を経過しないものであるとき。

６ 申請者が、認可の申請前５年以内に教育又は保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

７ 申請者の役員又はその長のうちに次のいずれかに該当する者があるとき。

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

ロ 第１号、第２号又は前号に該当する者

ハ 第２２条第１項の規定により認可を取り消された幼保連携型認定こども園において、当該取消しの処分に係る行政手続法第１５条の規定による通知があった日前６０日以内にその幼保連携型認定こども園の設置者の役員又はその園長であった者で当該取消しの日から起算して５年を経過しないもの（当該認可の取消しが、幼保連携型認定こども園の認可の取消しのうち当該認可の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該幼保連携型認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該幼保連携型認定こども園の設置者が有していた責任の程度を考慮して、この号に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものに該当する場合を除く。）

ニ 第４号に規定する期間内に前項の規定により廃止した幼保連携型認定こども園（当該廃止について相当の理由がある幼保連携型認定こども園を除く。）において、同号の通知の日前６０日以内にその設置者の役員又はその長であった者で当該廃止の認可の日から起算して５年を経過しないもの

（別添１３）

食育計画

|  |  |
| --- | --- |
| 目標 |  |
| 視点 | 健康作りと心育て（人間関係） | 食事の習慣（適切な食行動） | 食への興味・関心 | 家庭・地域との連携 |
| ０歳 |  |  |  |  |
| １歳 |  |  |  |
| ２歳 |  |  |  |
| ３歳 |  |  |  |  |
| ４歳 |  |  |  |  |
| ５歳 |  |  |  |  |

（別添１４）

行事予定表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 行事（名称・内容）\*保護者行事も含む | 備考（ねらい等） |
| ４月 |  |  |
| ５月 |  |  |
| ６月 |  |  |
| ７月 |  |  |
| ８月 |  |  |
| ９月 |  |  |
| 10月 |  |  |
| 11月 |  |  |
| 12月 |  |  |
| １月 |  |  |
| ２月 |  |  |
| ３月 |  |  |

（別添１５）

１日の活動内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １日の活動内容 |  | 時間帯 | １号 | ２号 | ３号 |
| 平日 |  |  |  |  |
| 土曜日 |  |  |  |  |
| 日曜日 |  |  |  |  |